



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月12日

上場会社名 株式会社グラフィイトデザイン 上場取引所 東
 コード番号 7847 URL https://www.gd-inc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 拓郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部长 (氏名) 窪田 悟 TEL 0494-62-2800
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	2,747	8.0	641	19.9	771	33.0	531	34.1
2022年2月期第3四半期	2,542	43.3	535	643.7	579	—	396	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	82.19	—
2022年2月期第3四半期	61.27	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	6,621	4,996	75.5
2022年2月期	6,019	4,756	79.0

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 4,996百万円 2022年2月期 4,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2023年2月期	—	10.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	40.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年2月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 30円00銭

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,458	3.8	735	4.4	827	9.2	566	9.7	87.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	6,945,600株	2022年2月期	6,945,600株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	479,147株	2022年2月期	479,147株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	6,466,453株	2022年2月期3Q	6,466,475株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限緩和等により、経済活動の緩やかな回復が見られましたが、原材料価格の高騰や円安によるコスト増が継続し、先行きは依然不透明な状況となっております。

このような外的環境ではありますが、ゴルフ市場は密を避けたレジャーとして定着し、また各主要メーカーの新製品投入もあり市場全体が好調に推移したことから、当社におきましても生産能力の強化、安定供給を実施できたことにより、増収増益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高2,747,262千円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益641,900千円（前年同四半期比19.9%増）、経常利益771,246千円（前年同四半期比33.0%増）、四半期純利益531,450千円（前年同四半期比34.1%増）となりました。

セグメントの業績については、下記のとおりであります。

当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフト等の製造販売を柱とし、ゴルフクラブ組立加工事業を行っております。

したがって、当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーであり単一セグメントであるため、記載しておりませんが、売上集計区分である売上構成について記載しております。

部門の名称	当第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	前年同期比 (%)
ゴルフシャフト製造販売 (千円)	2,561,943	7.6
ゴルフクラブ組立加工及びその他 (千円)	185,318	14.8
合計 (千円)	2,747,262	8.0

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ601,838千円増加し、6,621,029千円となりました。

主な要因は、流動資産において、売上の増加に伴い売上債権が200,609千円及び受注増加により棚卸資産が114,160千円増加し、また、固定資産において建物が152,768千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債総額は、前事業年度末に比べ361,478千円増加し、1,624,473千円となりました。

主な要因は、受注増加に伴う仕入債務が31,838千円増加し、運転資金調達により短期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産については、前事業年度末と比べ240,359千円増加し、4,996,555千円となりました。

主な要因は、四半期純利益531,450千円の計上となった一方、配当金の支払額290,990千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は75.5%となり前事業年度末と比べ3.5ポイント減少しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2022年10月13日の「2023年2月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。今後、為替相場に更なる変動があり、当社が想定する社内レートを大きく上下する場合には、売上・各段階利益に与える影響を慎重に精査し数字が確定次第、通期業績予想につきまして改めてご報告する予定としております。

なお、今後の経営環境や販売先での生産調整等、不確定要素を多分に含みます。また、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。今後、業績予想数値の修正の必要が生じた場合には、適時適切に開示を行ってまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,915,774	3,908,742
受取手形及び売掛金	548,707	810,175
電子記録債権	105,535	44,677
商品及び製品	146,355	242,210
仕掛品	90,840	118,724
原材料及び貯蔵品	111,966	102,387
その他	11,810	51,960
貸倒引当金	△649	△824
流動資産合計	4,930,340	5,278,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	465,764	618,169
土地	195,701	208,671
その他(純額)	99,955	177,536
建設仮勘定	56,864	33,430
有形固定資産合計	818,285	1,037,807
無形固定資産	37,610	33,741
投資その他の資産	232,954	271,426
固定資産合計	1,088,851	1,342,975
資産合計	6,019,191	6,621,029
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,536	273,375
短期借入金	302,835	545,134
未払法人税等	230,022	161,639
賞与引当金	43,695	7,862
その他	88,778	244,404
流動負債合計	906,868	1,232,415
固定負債		
退職給付引当金	73,946	86,018
役員退職慰労引当金	200,866	216,454
資産除去債務	81,314	89,585
固定負債合計	356,126	392,058
負債合計	1,262,994	1,624,473

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,612	589,612
資本剰余金	582,653	582,653
利益剰余金	4,003,523	4,243,983
自己株式	△423,504	△423,504
株主資本合計	4,752,284	4,992,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,912	3,811
評価・換算差額等合計	3,912	3,811
純資産合計	4,756,196	4,996,555
負債純資産合計	6,019,191	6,621,029

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	2,542,849	2,747,262
売上原価	1,232,795	1,228,375
売上総利益	1,310,054	1,518,887
販売費及び一般管理費	774,710	876,986
営業利益	535,344	641,900
営業外収益		
受取利息	87	302
受取配当金	531	666
為替差益	40,297	125,030
雑収入	5,616	5,300
営業外収益合計	46,533	131,300
営業外費用		
支払利息	1,894	1,954
雑損失	292	—
営業外費用合計	2,186	1,954
経常利益	579,691	771,246
特別利益		
固定資産売却益	1,334	1,541
保険解約返戻金	1,214	4,892
特別利益合計	2,548	6,434
特別損失		
固定資産除却損	145	0
特別損失合計	145	0
税引前四半期純利益	582,094	777,681
法人税、住民税及び事業税	219,100	279,398
法人税等調整額	△33,183	△33,167
法人税等合計	185,916	246,230
四半期純利益	396,177	531,450

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第3四半期累計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について、前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。

ただし、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確実性が高く、今後の経過によっては、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。